

令和7年度 東京都立板橋有徳高等学校全日課程 学校経営報告

1 数値の経年変化と今年度の結果

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教員相互の授業参観延べ回数 (回)	△280	▼159	△228	▼138	▼133
授業満足度 (%)	△80	△90	90	▼83	83
英検準2級以上取得者数 (人) ※	△39	▼14	△29	▼17	△19
夏期冬季講習時間数 (時間)	△250	△268	▼240	△290	▼253
生徒の1日平均学習時間 (分)	▼93	△106	△111	111	▼82
大学入学共通テスト 全国平均点比 (%)	▼国75.6 ▼数IA61.6 ▼英67.0	△国80.3 △数IA84.3 △英71.5	▼国72.3 ▼数IA58.7 ▼英66.3	▼国58.2 △数IA66.3 ▼英56.1	△68.3 ▼数51.2 △英57.3
現役進路決定率 (%)	▼89.6	△91.1	▼87.5	△96.4	△97.7
4年制大学進学者数 (現役) (人)	▼120	▼98	▼94	△97	▼96
私立大学 (早慶上智理科) 現役合格者数 (人)	▼0	△2	国公立大学 2人	国公立大学 1人	▼0
私立大学 (GMARCH) 現役合格者数 (人)	1	△4	▼0	△2	▼0
私立大学 (成成武明学) 現役合格者数 (人)	△2	△11	▼0	1	▼0
私立大学 (日東駒専) 現役 合格者数 (人)	▼7	8	7	▼5	▼1
就職者数 (うち公務員数) (人)	▼11 (2)	△15 (2)	▼5 (0)	△9 (6)	▼5 (0)
一日あたりのクラスの 平均遅刻者数	▼1.3	▼2.0	△1.35	▼1.20	▼2.4
特別支援教育に関する 委員会の開催回数 (回)	△11	△13	△15	▼13	13
統一体力テスト全国 平均比 (%)	男子 83 女子 83	男子▼82.5 女子▼80.7	男子▼80.3 女子△82.3	男子△82.1 女子▼81.3	男子△84.8 女子▼79.1
部活動加入率 (%)	△83	△83.3	▼73.9	△80.1	△82.6
学校満足度 (生徒) (%)	△79	△81	▼80	▼79	△83
学校満足度 (保護者) (%)	▼89	△90	▼79	△93	▼87
部活動満足度 (生徒) (%)	▼49	△63	△67	△68	△79
生徒会活動満足度 (生徒) (%)	▼50	△65	△68	▼61	△73
学校説明会等参加者数 (人)	△861	△1,167	△1,499	△1,820	△2,181
中学校進学対策委員会 志願倍率 (倍)	▼0.59	△0.72	△0.88	0.88	▼0.81
入学選抜応募倍率(推薦) (倍)	▼1.33	△1.73	△2.05	▼1.90	▼1.31
入学選抜応募倍率(第一次 募集) (倍)	▼0.79	△0.89	△1.13	▼0.99	0.99
ホームページ更新回数 (回)	△250	△355	232 X157	▼177 X156	197 X126、イラスト 73
一般需用費のセンター 執行率 (%)	△52.4	△59.3	△69.3	▼49.8	△55.1

2 今年度の取組について

1 都の教育施策の活用

(1) 進学指導研究校

① 組織的な教科指導体制

全教職員参加の模試分析会やケース会議、定期的な教科会・教科主任会の開催をとおして、組織的な指導体制の構築を図ることができた。

② 進路アドバイザーの意識及び指導力向上に向けた校内研修の実施

進路指導に長けたベテラン教員を講師として校内研修を実施し、個々の生徒に応じた進路支援の在り方や面談技法について具体的な助言を得ることで、若手教員を中心とした指導力の向上を図るとともに、校内における進路指導体制の充実を図ることができた。

③ 訪問指導や協議会、他校視察等による事業推進者の育成及び成果の還元

進路指導部を中心に訪問指導や協議会、他校視察等を通して事業推進者として必要な資質・能力の育成を図るとともに、得られた知見や優れた実践事例を校内で共有・還元し、組織全体の取組の質的向上につなげることができた。一方、一般の教職員による他校視察については参加者数に課題があり、参加への働きかけをより強化するとともに、参加しやすい業務体制の整備が求められる。

(2) スキルアップ推進校

① デジタルスキル講座

・ 基本講座

1年次生全員を対象にワード講座、エクセル講座、パワーポイント講座を夏季休業前に5日間実施した。生徒は本講座において身につけたスキルを総合的な探究の時間の発表活動に用いる資料の作成において活用することができた。

・ 応用講座

ワード講座、エクセル講座、パワーポイント講座を夏季休業中に5日間実施。部活動等に参加する生徒への配慮として同日の午前と午後に講座を設定し、どちらでも参加できるように工夫した。(参加申込38名、参加者述べ144名、参加率76%)

② グローバルスキル講座

・ 土曜日の特別講座

希望者を対象に英検2級対策講座、準2級対策講座を、それぞれ年間をとおして15回ずつ実施した。生徒の継続、参加意欲の維持が課題となった。

(参加申込89名、参加者数延べ504名、参加率37.8%)

・ 夏季休業中の講座

希望者を対象に2級、語法・文法、リスニング、リーディング、ライティングの講座(計12講座)をそれぞれ5日間開講した。短期集中の取組とすることで生徒の参加意欲の維持を図ることができた。(参加申込45名、参加者延べ168名、参加率74.8%)

上記①及び②の取組をとおして英検準2級以上の合格者は19名であり、全年と比べ増加した。次年度以降、実施方法をより工夫して参加者を募り、合格者の増加と英語力の向上に努める。

③ ジョブキャンプ

民間企業、医療機関、NPO法人などで3日間のインターンシップを実施した。6名が申し込み、全員が全日程に参加した。事後のアンケートでは、「働くことは楽しそうに感じる。」、「会社で働いている人の姿をイメージできるようになった。」、「働く人の気持ちが理解できた。」、「会社の活動が誰かの役に立つことを理解できた。」、「自分の強みや弱みを知ることができた。」などの声が寄せられ、職業に対する意識、自己理解や自己肯定感の向上がみられた。

(3) 学力向上研究校(校内寺子屋事業)

1年次生の中から国語、数学、英語の各教科で特に基礎学力に課題がある生徒を集め、年間を通して各教科週1回程度、外部人材やAI教材を活用しながら放課後の補習を実施した。参加した生徒の約4割が基礎学力を向上させることができた。

(ベネッセ スタディサポート第1回(1学期)平均偏差値:国語42.9、数学40.4、英語39.9第2回(2学期):国語44.4、数学42.5、英語41.5と向上)

参加した生徒からは、「勉強することに興味をもてるようになった」、「分からなかったことが分かるようになった」、「できなかったことができるようになった」等、運営に関わった教員からは、「生徒の多くが

前向きに取り組むようになった」、「学習の躓きがどこから始まっているのかが分かった」、「配慮や個別指導が必要な生徒に少しでも分かる体験をさせることができた。」等の前向きな意見が寄せられた。

一方、学習支援に携わる外部人材の確保が容易ではないこと、取組を円滑に進めるために関係する教員の業務的な負担が増大していること等が課題となっている。課題の解決を図りながら、引き続き学力向上研究校として生徒の学習支援体制の確立に努める。

(4) 海外学校間交流推進校・海外探究フィールドワーク指定校

① 異文化交流等

日本にある日本語学校で学ぶ外国人留学生（スリランカ、ベトナム、ドイツ、ミャンマー、パキスタン、モンテネグロ、メキシコ、イタリア、アメリカ、フランス、台湾、韓国等）と少人数グループでの交流会を実施した。互いの文化の紹介、テーマに基づくディスカッション、部活動紹介・体験などとおして異文化理解を深めることができた。

② 英語教育の推進

J E T 2 名、A L T 4 名、計 6 名のネイティブスピーカーとのティームティーチングによる授業を展開して、生きた英語学習機会を多く提供した。

外部検定試験として英語検定を S - C B T 方式で実施し、4 技能についてより細やかに生徒の英語力を測ることを可能とした。

③ 海外修学旅行の実施

海外学校間交流推進校及び海外探究フィールドワーク指定校の取組を活かし、国際理解、多文化共生・異文化理解を目的とした海外修学旅行をマレーシアにて実施した。この海外修学旅行を国際理解、多文化共生をテーマに 3 年間を通して実施する本校の探究的な学びのフィールドワークとして位置づけ、高大接続連携事業としてパートナーシップを締結している大学の協力等を得えながら、事前の学習を進めた。また、海外修学旅行の実施後は、代表生徒が東京都主催の探究フォーラムで発表したほか、国際連合大学の講堂にて全校体制の発表会を実施した。

2 学習指導の充実

(1) 授業力向上のための取組

全教員が、年 2 回以上学期末等に「生徒による授業評価」を実施した。また、教員による授業相互参観について 6 月と 1 1 月に集中実施期間を設けて実施し、全教員が参加したほか、若手教員研修等を活用して授業参観や研究授業を実施し、授業の自己分析・振り返りを行い、授業改善に努めた。学校評価における生徒の授業満足度は前年度の 8 3 % を上回り、9 2 % となった。今後も授業参観や研究授業後の研究協議会の効果的な開催、教科会や教科主任会での情報共有等をとおして参観結果のフィードバックを積極的に行いさらなる授業の改善を進め、生徒がより満足できる指導体制を充実させる。

(2) 適正な評価の実施に向けて

職員会議、教科主任会、教科会の実施をとおして、観点別学習状況の評価の在り方を議論し、見直した。評価の実態を認識し、課題を解決することで今後も指導と評価の一体化を推進していく。

(3) 総合的な探究の時間の充実

近隣の大学を教育資源として活用するため、大正大学とパートナーシップを締結し、学校外の学修による単位履修制度を整えた。また、探究学習プロジェクトチームを発足させ、総合的な探究の時間の教育活動について協議を重ねることで、本校の教育の柱の一つでもある国際理解教育を主軸とした総合的な探究の時間の 3 年間の計画を立案し、総合的な探究の時間の運営体制を見直すことで、全教員の共通理解による効果的な取組を実現することができた。

(4) 一人 1 台端末の活用

昨年度に引き続きスタディサプリを採択して動画視聴や週末課題等で諸機能を活用したほか、オンライン学習データを契機に教職員の研修を実施した。一方、生徒の 1 日当たりの平均自主学習時間は 8 2 分となり目標を下回った。本校生徒の実態に即した活用法を検討し、主体的に学習する習慣を身に付けさせていく。

3 進路指導の充実

(1) 進路アドバイザー制度

6 月に進路アドバイザー制度に関する進路指導部主催の研修を実施し、前年度の課題を踏まえて、面接指導及び専門分野指導の担当者の役割を見直した。

(2) 特別講座の実施

外部指導者を活用した土曜日の特別講座「土曜特訓」を年 1 3 回、夏期と冬期の休業期間中に 2 9 0 時

間の講習を実施し、大学進学希望者の学習支援を行った。外部指導者の指導力や受講生徒の状況把握に課題があったことについて次年度改善していく。

(3) 模擬試験の活用

進学指導研究校の取組みとして、進路指導部が主体となり、計画的に全校体制の模試分析会及びケース会議を実施し、教科担当者が生徒への振り返り指導を行った。課題としては、分析結果の活用が不十分で、授業改善等に十分に活かされていないことがあげられる。次年度は、さらに計画的に生徒の振り返りの時間を確保するとともに、教科会・教科主任会での情報共有と具体的な対策、授業への還元を行える体制を整えていく。

4 安心して通える学校づくり

毎月の生徒支援委員会のほか、ケース会議や精神科医による研修会、特別支援教育に関する会議など、生徒の抱える様々な課題に関する会議を13回開催して具体策を検討し、校内での情報共有や医療・公的機関等との連携等を行うことができた。

5 特別活動の充実

学校評価アンケートによる部活動や生徒会活動等について、生徒の満足度は前年度と比べて大きく上昇した。これに対し、本校教職員は、活動が活発でないことや指導に携わっている教員の温度差を指摘している。生徒が満足できるよう特別活動を充実させるために、教職員の温度差をなくし一体となって指導を行えるよう、指導体制を見直していく。

6 募集対策、広報活動

学校ホームページのほか、Instagram、X（旧ツイッター）を活用し、日々の教育活動の様子を積極的に発信した。また、都のPR事業を活用して作成した、生徒主体の学校生活を演出した動画を公開した。また、生徒による学校説明会等を充実させ、本校での学校生活がイメージできるように工夫した。ホームページは197回、Xは126回、Instagramは73回更新し、地域に向けた学校通信を6回発行した。

塾訪問を157校行ったほか、板橋区、練馬区、豊島区、北区をはじめとした近郊の中学校に資料を送付した。また、年間で予定した学校説明会に加え、平日や土曜日に個別対応を実施した。これらの取組により、広報活動における年間の総集客数は、昨年度に1,820人であったものが2,181人に増加した。部活動では書道、ラグビーの「文化・スポーツ等特別推薦」を実施し、またこれらの公開講座を開催し、学校の魅力を地域に発信した。今後、広報活動の実施方法や媒体の在り方などを見直し、学校の魅力をより効果的に地域に発信するよう改善を進めていく。

7 組織運営

サービスの厳正と個人情報の適正な管理のために、年度当初及び学期に1回以上悉皆研修を実施するとともに、平素から継続的に注意喚起し、サービス事故の防止に努めた。また、電子起案を推奨し、迅速で確実な文書管理を徹底した。

OJTガイドライン及び執務ガイドラインに基づき、協働体制を構築し、職責を意識した人材育成のラインを確立し、リーダー層の教職員が適切に業務を進行管理できる校内体制構築を継続して推進した。

校内分掌、委員会及びPT等の意義と役割を踏まえ、整理・再構成を図ることで、これまで個人の力に頼ってきたために組織的に取り組まれていない業務を明示し、適宜組織の業務に組み入れ、組織的な業務の遂行が可能となった。今後は、情報の共有化に努めるとともに、学校評価の結果を活かし、全教職員が当事者意識をもって学校の課題を把握し、改善に向けて具体的方策を考察して実行に移していくよう努めていく。

8 働き方改革

部活動指導に関して、教員間の負担の格差是正が進んでいない。必要とするほとんどの部活動において、部活動指導員の配置時間を得たことで、活動の活性化に効果はみられたが、指導者を見つけることができなかった部があった。次年度に向けて適切な人材を確保することが継続した課題となっている。部活動支援員を積極的に、効果的に活用し、教員の負担が減少するよう働きかけていく。